平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名　株式会社 ディーエムエス　　上場取引所　東
コード番号　9782　URL http://www.dmsjp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理　(氏名) 橋本 竜毅　TEL 03-3293-2961
四半期報告書提出予定日　平成26年11月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,497	0.7	413	△5.0	397	△4.4	238	0.6
26年3月期第2四半期	8,438	5.4	435	17.9	416	19.9	236	107.3

(注)包括利益　27年3月期第2四半期　239百万円　(△26.4%)　26年3月期第2四半期　325百万円　(224.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	40.87	—
26年3月期第2四半期	40.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	13,098	8,230	62.8	1,413.38
26年3月期	13,284	7,922	59.6	1,360.42

(参考)自己資本　27年3月期第2四半期 8,230百万円　26年3月期 7,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	15.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,505	1.2	1,222	2.2	1,187	2.1	747	2.4	128.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	7,262,020 株	26年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,438,770 株	26年3月期	1,438,770 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,823,250 株	26年3月期2Q	5,823,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段(モノ)を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての本来の目的(コト)を実現することを目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また、現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「ＥＣ・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Ｗｅｂ・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結売上高は、84億97百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、連結営業利益は、４億13百万円（同5.0%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が10百万円（同15.4%減）、営業外費用が26百万円（同16.3%減）となった結果、３億97百万円（同4.4%減）となりました。連結四半期純利益は、前の期にあった株式の評価損による特別損失計上の反動や税金費用を１億59百万円としたことにより２億38百万円（同0.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、75億98百万円（同1.4%増）、セグメント利益は生産現場の労務費などの経費が増加したことにより、５億41百万円（同8.5%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力したものの、子会社の株式会社デックを前の期に会社清算したことによる反動減のため、売上高は５億28百万円（同6.2%減）、セグメント利益は88百万円（同0.6%増）となりました。

③イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は３億23百万円（同5.5%減）、セグメント利益は８百万円（同40.5%減）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は31百万円（同4.6%増）、セグメント利益は７百万円（同78.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が３億33百万円、仕掛品が１億18百万円増加しましたが、売上債権が５億47百万円減少したことにより、全体として53億70百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に減価償却費の計上等で有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が１億13百万円減少したことにより、全体として77億20百万円（同1億14百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の繰延資産は、社債発行費が７百万円（同１百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、130億98百万円（同１億86百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に未払金が１億25百万円減少したことにより、全体として28億72百万円（同１億35百万円減）となりました。

当四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が１億29百万円、退職給付に係る負債が２億36百万円減少したことにより、全体として19億95百万円（同３億59百万円減）となりました。

なお、退職給付に係る負債の大幅な減少は、主に退職給付に関する会計基準等の適用によるものです。
その結果、負債合計では、48億67百万円（同４億94百万円減）となりました。

③純資産の状況
当四半期連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では連結四半期純利益２億38百万円、退職給付制度変更に伴う調整１億56百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて３億７百万円の増加となりました。その結果、純資産合計では82億30百万円（同３億８百万円増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
平成26年5月1日発表の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が２億43百万円減少し、利益剰余金が１億56百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,947,408
受取手形及び売掛金	3,299,103	2,751,420
仕掛品	165,257	283,973
立替郵送料	91,924	57,046
繰延税金資産	125,719	111,710
その他	176,577	252,931
貸倒引当金	△31,716	△34,385
流動資産合計	5,440,511	5,370,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,684,946	2,615,133
機械装置及び運搬具（純額）	308,817	294,430
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	122,408	106,025
建設仮勘定	－	21,168
その他（純額）	82,568	65,933
有形固定資産合計	6,028,841	5,932,790
無形固定資産	65,333	61,405
投資その他の資産		
投資有価証券	661,400	656,462
投資不動産（純額）	938,358	924,973
その他	141,278	145,108
投資その他の資産合計	1,741,037	1,726,544
固定資産合計	7,835,212	7,720,741
繰延資産		
社債発行費	9,152	7,588
繰延資産合計	9,152	7,588
資産合計	13,284,876	13,098,435

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,356,201
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	445,945	398,050
リース債務	42,275	42,275
未払法人税等	275,462	169,764
賞与引当金	210,517	222,452
その他	508,767	593,595
流動負債合計	3,007,761	2,872,490
固定負債		
社債	432,400	387,325
長期借入金	1,279,100	1,149,700
リース債務	122,963	101,825
繰延税金負債	40,430	108,650
退職給付に係る負債	360,480	124,442
役員退職慰労引当金	52,050	55,902
再評価に係る繰延税金負債	21,332	21,332
その他	46,289	46,289
固定負債合計	2,355,046	1,995,467
負債合計	5,362,808	4,867,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	6,908,204
自己株式	△582,723	△582,723
株主資本合計	8,579,080	8,886,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	164,454
土地再評価差額金	△817,392	△817,392
退職給付に係る調整累計額	△2,885	△2,882
その他の包括利益累計額合計	△657,013	△655,820
純資産合計	7,922,067	8,230,476
負債純資産合計	13,284,876	13,098,435

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	8,438,639	8,497,364
売上原価	7,405,981	7,512,129
売上総利益	1,032,658	985,234
販売費及び一般管理費	597,369	571,652
営業利益	435,289	413,582
営業外収益		
受取利息	131	762
受取配当金	6,108	4,628
雑収入	6,099	5,054
営業外収益合計	12,339	10,445
営業外費用		
支払利息	29,860	24,786
その他	1,649	1,591
営業外費用合計	31,510	26,377
経常利益	416,118	397,649
特別利益		
固定資産売却益	328	46
投資有価証券売却益	13,977	－
特別利益合計	14,305	46
特別損失		
固定資産除却損	1,140	203
投資有価証券評価損	20,528	－
特別損失合計	21,669	203
税金等調整前四半期純利益	408,754	397,492
法人税、住民税及び事業税	173,804	157,786
法人税等調整額	△1,680	1,673
法人税等合計	172,124	159,460
四半期純利益	236,630	238,032

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
四半期純利益	236,630	238,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,427	1,190
退職給付に係る調整額	－	3
その他の包括利益合計	88,427	1,193
四半期包括利益	325,057	239,225
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,057	239,225
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,754	397,492
減価償却費	205,135	189,306
社債発行費償却	1,563	1,563
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,456	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	7,181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,550	3,852
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,410	11,935
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48,981	2,668
受取利息及び受取配当金	△6,240	△5,390
支払利息	29,860	24,786
有形固定資産売却損益（△は益）	△328	△46
有形固定資産除却損	1,140	203
投資有価証券評価損益（△は益）	20,528	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,977	－
売上債権の増減額（△は増加）	534,636	547,682
たな卸資産の増減額（△は増加）	△141,535	△118,716
立替郵送料の増減額（△は増加）	65,144	34,878
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△68,585	△75,570
その他の固定資産の増減額（△は増加）	3,161	1,580
仕入債務の増減額（△は減少）	△693,245	△78,441
その他の流動負債の増減額（△は減少）	35,842	161,180
その他	85,328	469
小計	415,518	1,106,616
利息及び配当金の受取額	6,249	4,760
利息の支払額	△29,882	△24,668
法人税等の支払額	△261,747	△264,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,137	822,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,549	10,000
有形固定資産の取得による支出	△79,171	△154,760
有形固定資産の売却による収入	650	46
資産除去債務の履行による支出	△1,077	－
投資有価証券の取得による支出	△80,700	－
投資有価証券の売却による収入	56,327	－
貸付金の回収による収入	675	1,139
差入保証金の差入による支出	△270	－
差入保証金の回収による収入	9,140	－
その他	△6,952	△5,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,929	△148,984

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△20,750
リース債務の返済による支出	△19,941	△21,137
長期借入金の返済による支出	△173,828	△156,545
社債の償還による支出	△45,075	△45,075
自己株式の取得による支出	△51	－
配当金の支払額	△87,582	△86,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,479	△329,935
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△299,271	343,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,449	1,455,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,177	1,799,408

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,490,769	563,414	342,350	29,770	8,426,304	12,335	8,438,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	101	－	60	610	217	827
計	7,491,218	563,515	342,350	29,830	8,426,914	12,552	8,439,467
セグメント利益	592,388	88,109	13,662	4,117	698,278	6,887	705,165

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:千円）

利 益	金額
報告セグメント計	698,278
「その他」の区分の利益	6,887
セグメント間取引消去	△827
全社費用（注）	△269,048
四半期連結損益計算書の営業利益	435,289

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ダイレクトメール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,598,509	528,294	323,504	31,129	8,481,438	15,925	8,497,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	60	60	188	248
計	7,598,509	528,294	323,504	31,189	8,481,498	16,113	8,497,612
セグメント利益	541,889	88,640	8,130	7,357	646,018	10,351	656,369

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:千円）

利 益	金額
報告セグメント計	646,018
「その他」の区分の利益	10,351
セグメント間取引消去	△248
全社費用（注）	△242,539
四半期連結損益計算書の営業利益	413,582

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。